

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成24年9月13日
【四半期会計期間】	第50期第3四半期（自平成24年5月1日至平成24年7月31日）
【会社名】	萩原工業株式会社
【英訳名】	HAGIHARA INDUSTRIES INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 萩原 邦章
【本店の所在の場所】	岡山県倉敷市水島中通一丁目4番地
【電話番号】	086（440）0860
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員事業支援部門長 浅野 和志
【最寄りの連絡場所】	岡山県倉敷市水島中通一丁目4番地
【電話番号】	086（440）0860
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員事業支援部門長 浅野 和志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第3四半期連結 累計期間	第50期 第3四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自平成22年 11月1日 至平成23年 7月31日	自平成23年 11月1日 至平成24年 7月31日	自平成22年 11月1日 至平成23年 10月31日
売上高(千円)	15,935,511	15,389,204	21,247,670
経常利益(千円)	1,637,275	1,830,433	2,040,563
四半期(当期)純利益(千円)	977,024	1,103,411	1,236,360
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	953,355	1,156,123	1,161,575
純資産額(千円)	11,131,370	12,231,963	11,339,590
総資産額(千円)	18,952,895	19,727,548	18,395,735
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	148.17	167.34	187.50
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	58.7	62.0	61.6

回次	第49期 第3四半期連結 会計期間	第50期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 5月1日 至平成23年 7月31日	自平成24年 5月1日 至平成24年 7月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	53.35	61.16

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第49期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に景気回復の動きがあるものの、欧州政府債務危機を巡る不確実性が依然として高く、世界景気に減速感が広がっており、こうした海外経済の状況が金融資本市場を通じた影響も含め、わが国の景気を下押しするなか推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、「原点回帰 先ず感謝、そして新たな決意を！」をスローガンに掲げ、第50期という節目を迎える年であり、新しい半世紀へ雄飛する年にすべく、平成27年10月期を最終年度とする新中期経営計画（M I 5 3）を策定し、事業基盤の整備、収益構造の強化を重点指針として各種施策に取り組んでおります。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は153億89百万円（前年同四半期比3.4%減）、営業利益17億95百万円（前年同四半期比14.5%増）、経常利益18億30百万円（前年同四半期比11.8%増）となり、当第3四半期純利益は11億3百万円（前年同四半期比12.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

合成樹脂加工製品事業

合成樹脂加工製品事業におきましては、原材料価格が変動するなか、海外を含めた最適調達に努めるとともに、材料ロスの削減、生産効率の追求を継続してまいりました。販売面では、東日本大震災復興関連商材も含め、拡大戦略製品の拡販に注力してまいりました。

海外子会社におきましては、在インドネシアの子会社「ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社」は第二工場増設に伴う設備の移管による生産調整も予定通り完了し、業績は順調に推移しております。在中国の子会社「青島萩原工業有限公司」の業績は設備の効率化改善により安定してきております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は123億89百万円（前年同四半期比0.9%増）、営業利益13億50百万円（前年同四半期比6.9%増）となりました。

機械製品事業

機械製品事業におきましては、開発要素の高い新規性の機械が多く利益採算性が一時的に悪化した前年同四半期に比べ、業界の市況を反映してリチウム電池やスマートフォンに関連した機能性材料用スリッターの受注が活発となり順調に推移いたしました。また、紙スリッター及びプラスチック押出関連機器も堅調な動きとなりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は29億99百万円（前年同四半期比18.1%減）、営業利益4億44百万円（前年同四半期比46.0%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億7百万円（前年同四半期は3億6百万円）であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年7月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年9月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,598,800	6,598,800	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	6,598,800	6,598,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年5月1日～ 平成24年7月31日	-	6,598,800	-	1,274,858	-	889,658

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年7月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 5,000		
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,592,100	65,921	
単元未満株式	普通株式 1,700		
発行済株式総数	6,598,800		
総株主の議決権		65,921	

【自己株式等】

平成24年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
萩原工業株式会社	岡山県倉敷市水島 中通一丁目4番地	5,000		5,000	0.07
計		5,000		5,000	0.07

（注）当第3四半期会計期間末現在の自己株式数は5,015株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は0.07%であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年5月1日から平成24年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年11月1日から平成24年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,439,469	1,567,180
受取手形及び売掛金	5,312,624	5,255,124
商品及び製品	936,208	1,055,059
仕掛品	1,575,917	2,065,059
原材料及び貯蔵品	577,223	681,404
その他	639,488	894,954
貸倒引当金	11,200	6,059
流動資産合計	10,469,731	11,512,722
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,965,504	2,277,582
機械装置及び運搬具(純額)	1,497,693	1,552,657
工具、器具及び備品(純額)	144,150	100,446
土地	2,304,479	2,304,479
建設仮勘定	134,675	173,722
有形固定資産合計	6,046,502	6,408,888
無形固定資産		
のれん	22,351	11,175
その他	188,054	161,930
無形固定資産合計	210,405	173,106
投資その他の資産		
保険積立金	1,098,550	1,169,206
その他	592,989	472,137
貸倒引当金	22,442	8,512
投資その他の資産合計	1,669,096	1,632,831
固定資産合計	7,926,004	8,214,825
資産合計	18,395,735	19,727,548

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,286,466	2,594,061
短期借入金	1,278,208	1,396,716
未払法人税等	499,941	276,047
賞与引当金	440,941	242,509
製品保証引当金	38,300	41,658
その他	1,233,749	1,709,176
流動負債合計	5,777,606	6,260,169
固定負債		
長期借入金	709,060	600,966
退職給付引当金	264,985	318,085
役員退職慰労引当金	229,443	237,313
その他	75,049	79,049
固定負債合計	1,278,538	1,235,415
負債合計	7,056,145	7,495,585
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,274,858	1,274,858
資本剰余金	889,658	889,658
利益剰余金	9,513,610	10,353,271
自己株式	2,752	2,752
株主資本合計	11,675,375	12,515,035
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,142	3,041
繰延ヘッジ損益	1,546	2,269
為替換算調整勘定	338,999	284,464
その他の包括利益累計額合計	336,310	283,692
少数株主持分	526	620
純資産合計	11,339,590	12,231,963
負債純資産合計	18,395,735	19,727,548

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年7月31日)
売上高	15,935,511	15,389,204
売上原価	11,579,993	10,895,447
売上総利益	4,355,517	4,493,757
販売費及び一般管理費	2,786,754	2,698,160
営業利益	1,568,762	1,795,596
営業外収益		
受取利息	1,667	7,006
受取配当金	1,261	1,639
受取保険金	96,655	70,591
その他	24,506	31,966
営業外収益合計	124,091	111,202
営業外費用		
支払利息	24,961	19,015
売上割引	23,857	23,890
為替差損	-	21,753
その他	6,759	11,706
営業外費用合計	55,578	76,365
経常利益	1,637,275	1,830,433
特別利益		
固定資産売却益	995	-
貸倒引当金戻入額	4,605	-
特別利益合計	5,601	-
特別損失		
固定資産除却損	8,234	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,750	-
特別損失合計	20,984	-
税金等調整前四半期純利益	1,621,892	1,830,433
法人税等	644,827	726,946
少数株主損益調整前四半期純利益	977,064	1,103,487
少数株主利益	40	75
四半期純利益	977,024	1,103,411

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	977,064	1,103,487
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,083	1,898
繰延ヘッジ損益	1,911	3,816
為替換算調整勘定	24,880	54,553
その他の包括利益合計	23,709	52,636
四半期包括利益	953,355	1,156,123
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	953,335	1,156,029
少数株主に係る四半期包括利益	20	94

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年7月31日)
該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年7月31日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年7月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年7月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
偶発債務 売上債権流動化に伴う受取手形譲渡高 120,146千円	偶発債務 売上債権流動化に伴う受取手形譲渡高 174,011千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年7月31日)
減価償却費	584,043千円	580,495千円
のれんの償却額	13,592千円	11,175千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年11月1日至平成23年7月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の源資
平成23年1月25日 定時株主総会	普通株式	98,907	15.0	平成22年10月31日	平成23年1月26日	利益剰余金
平成23年6月6日 取締役会	普通株式	98,906	15.0	平成23年4月30日	平成23年7月8日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年11月1日至平成24年7月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の源資
平成24年1月25日 定時株主総会	普通株式	131,875	20.0	平成23年10月31日	平成24年1月26日	利益剰余金
平成24年6月7日 取締役会	普通株式	131,875	20.0	平成24年4月30日	平成24年7月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年11月1日至平成23年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円)	四半期連結損益計 算書計上額 (注)(千円)
	合成樹脂加工製 品事業(千円)	機械製品事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	12,274,175	3,661,336	15,935,511	-	15,935,511
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	27,515	27,515	27,515	-
計	12,274,175	3,688,851	15,963,026	27,515	15,935,511
セグメント利益	1,264,154	304,607	1,568,762	-	1,568,762

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年11月1日至平成24年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円)	四半期連結損益計 算書計上額 (注)(千円)
	合成樹脂加工製 品事業(千円)	機械製品事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	12,389,361	2,999,843	15,389,204	-	15,389,204
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	46,420	46,420	46,420	-
計	12,389,361	3,046,263	15,435,625	46,420	15,389,204
セグメント利益	1,350,943	444,653	1,795,596	-	1,795,596

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	148円17銭	167円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	977,024	1,103,411
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	977,024	1,103,411
普通株式の期中平均株式数(株)	6,593,798	6,593,785

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年6月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....131,875千円

(ロ) 1株当たりの金額.....20円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年7月6日

(注) 平成24年4月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年9月10日

萩原工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝池 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている萩原工業株式会社の平成23年11月1日から平成24年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年5月1日から平成24年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年11月1日から平成24年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、萩原工業株式会社及び連結子会社の平成24年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。